

第 II 部

中東經濟論

1

後進資本主義の一類型・モノカルチュア的 産業構造について

—エジプトの歴史的経験に照らして—

なか おか さん えき
中 岡 三 益

はじめに

- I 産業経営が形成される社会経済的土台としての伝統的社会の特徴 (その1)
- II 産業経営が形成される社会経済的土台としての伝統的社会の特徴 (その2)
- III 独立の国民経済を成りたらしめるような産業構造でないこと【略】

出典 「後進資本主義の展開過程」
大塚久雄編 アジア経済調査研究双書216
アジア経済研究所 1973年 第4章

はじめに

この小論は、後進資本主義の展開構造あるいは後進的産業構造の諸類型を経済史の観点から設定しようとするグループ研究の一端としてとりまとめたものである。「グループ研究の一端として」というのは、筆者の視野がもっぱら後進資本主義の一類型としてのモノカルチュア的産業構造のモデルを19、20世紀のエジプトの歴史的経験に照らして構築しようとするところに限られ、さまざまな類型を鳥瞰するだけの余裕がないという意味でもある。

ところで、このグループ研究の開始にあたって、大塚久雄主査から後進資本主義の諸類型にかんする大筋の仮説が提起されていたが、その仮説を筆者が理解したところでは、当面その一類型をなす「低開発国型あるいはモノカルチャ型」の後進資本主義の基本的な特徴は次のようである。

それは、「独立の国民経済を成り立たしめるような産業構造でなくなっている」こと、および「産業経営が形成される社会経済的な土台は、それ自体としてみれば、およそ資本主義とは無縁な伝統的社会だということ」を歴史的特質としている。経済発展は、諸国民経済の発展とその対抗関係として把握・叙述され、あるいは政治的・社会的・経済的な諸領域を総括した国民的単位の活動として分析されてきたのであり、少なくとも経済分析の基本的な課題はそのような意味での「諸国民経済」の理論的把握にあった。ところがここでは逆に、それ自体としては独立の国民経済が成り立っていない産業構造が課題であり、国民的単位の活動はむしろ経済外の分野の脚光をあびてきたばかりという状況の下での「奇型化」した産業構造が課題になってくる。ブーケの論理構成はさておくとしても、彼が「東洋の経済学」の必要性を痛感した着想は、この点からして大いに首肯できるものといえよう。さしあたり筆者にとっては、この大筋の仮説をどう具体的に展開するか、つまり、先進的な資本主義国民経済のエムパイアへの拡大と裏腹の関係にあって、「産業構造のゆがみを恒常的に内包するような、特殊な資本主義が体制としてうちだされた」19世紀以降のエジプトの歴史的経験を整序して、一般モデル構築への手がかりを発見することが課題となる。

したがってこの小論は、エジプト社会のもつ歴史的個性の検出に力点を置いた歴史研究ではなく、むしろモノカルチャ的産業構造のモデル構築のためにエジプトの歴史的経験を素材とするような姿勢でとりまとめられている。このような仮説的作業は、ただちに大方の納得をえられるものとは思われない。筆者がこのような仮説的作業とは比較的疎遠な歴史研究を自己の領域としてきただけに、理論研究の立場からみれば、きわめて不備な点がめだつであろう。また歴史的経験それ自体の内在的把握を求める東洋研究の立場から

みれば、きわめて不満なものとなるであろう。今後の研究のための一作業過程の産物として容赦ねがいたい。

なおこの小論の基礎となった筆者のエジプト経済史研究のおもなものは、次のとおりである。本稿では、いちいち素材の出典は示さないで、これらのものを参照してほしい。

- ① 「エジプト地租改正史」(山田秀雄編著『植民地社会の変容と国際関係』, アジア経済研究所, 昭和44年, 所収)
- ② 「19世紀中葉におけるエジプト社会の変容」(岩波講座『世界歴史』第21巻「近代世界の展開」, 昭和46年)
- ③ 「帝国主義とアラブ社会の変容」(岩波講座『世界歴史』第22巻「帝国主義時代I」, 昭和44年)
- ④ 「世界恐慌とアラブ社会の変容」(岩波講座『世界歴史』第27巻「世界恐慌期」, 昭和46年)
- ⑤ 「19世紀エジプトにおけるシャイフ層の社会経済的地位」(アジア経済研究所所内資料No.44-21, 大塚研究会No.2「後進国経済発展の史的研究, 昭和43年度中間報告そのII」所収)
- ⑥ 「エジプトにおける伝統的社会と西欧の衝撃」(アジア経済研究所所内資料No.45-3, 大塚研究会No.1「後進国経済発展の史的研究, 昭和44年度中間報告そのII」所収)

I 産業経営が形成される社会経済的土台としての伝統的社会の特徴(その1)

この節で「伝統的社会」という場合には、エジプトの前資本主義的社会における生産力の発展・交易市场関係の展開とその社会的枠組について、もっぱらエジプト社会に固有・内生的な変動の契機は何であったかということが問題にされる。「それ自体として伝統的な社会」の内部にいかなる変動の契機

があったかという、このような設問に対しては、全く否定的な答と多くの留保条件を付したうえでの肯定的な答とが予想されるであろう。このような問題設定と予想される答とを吟味するためには、研究史的にみれば、イスラームの社会的機能にかんする歴史的研究とマルクスおよびウェーバーの共同体にかんする理論的研究との二つの側面からのアプローチが必要である。その意味で、イスラーム社会研究史のうえで、遊牧的・都市的・農村的と特徴づけられる三つの「共同体」(社会)にかんする歴史家の問題提起、およびこれらを基盤において成り立つところの所有・支配関係の位置づけ方が、まず検討されなければならないであろう。ついで理論的研究の成果である血縁・都市・村落という三つの「共同体」の形態の基本的特徴とそれを基盤とする生産力の発展および支配関係の展開が、この地域における歴史的経験に則して具体的に検討されなければならないであろう。

その場合、伝統的なエジプト社会の生産様式は、前資本主義的生産様式のいずれかの形態に理論的に措定されるが、現実にはさまざまな諸形態の混合物としてあらわれることが当然予想される。しかし、伝統的社会であるということが、まかりまちがっても、無条件に商品生産・商品流通の展開とは無縁なものであるとか想定されてはならない。事実としても、理論としてもむしろまったくその逆である。ただ、共同体それ自体が、あるいは共同体的な社会的枠組が、エジプトにおける所有関係、生産力の展開(分業)、交易市場関係の展開の特質の基底にあるところの、第一義的な条件であったことを明確にしておけばよい。経済史的な観点からすれば、諸生産力の展開が、もっぱら共同体間分業とむらがかえの分業に制約されていたことを意味する。社会学的な観点からすれば、所有関係の主体がより強く血縁的紐帯によって制約されていたことを意味する。このような二側面から、西欧資本主義と接触する以前のエジプト社会における「伝統的なもの」は、より適切には全社会的に、「伝統的社会」そのものでしかなかったと表現されるであろう。

ところで、エジプトにおける土地所有関係の基盤をなす「共同体」的諸関係が、西欧の重商主義商業との接触以後、19、20世紀を通してどのように変

容してきたかをみる場合、史料の制約からして、主として20世紀、とくに戦後農村調査資料にもとづく農村像を出発点として遡行する方法にたよらざるをえない。

土地（農地および宅地・脱穀場等）の「占有」に関係するもっとも基本的な集団として、アーイラと呼ばれる血縁集団（拡大家族）がある。そしていくつかのアーイラからなる集団が、カビーラ（またはハムーラ）もしくはナーヒヤ（またはハーラ）をつくる。カビーラはクランあるいはトライヴを意味し、ナーヒヤは、カビーラもしくはカパーイル（カビーラの複数）の居住区（ヒッサ）を意味することもあれば、あるいはそこに占住する血縁集団それ自体を意味することもあるが、ここでは後者の意味に使うことにする。現在、ナーヒヤが「むら」によってクラン（カビーラ）を意味する場合とクランの集団（カパーイル）を意味する場合があるように思われるが、概念としてはカビーラはナーヒヤの下位概念であろう。またナーヒヤは、貢租徴収の支配体系の側からみれば、徴税単位を意味する。第2次大戦後の農村の映像として、アーイラ、もしくはカビーラなる血縁集団が、エジプト農村における土地所有関係の基本的単位（主体）であったと画いても、ほとんど誤りはないだろう。核家族（ウストラと称される）は、土地所有の主体の単位として、また経営・家計の単位として、存在しえなかったのである。

もとより、このような映像は、具体的には血縁集団としてのアーイラもしくはカビーラの部分的解体（血縁的紐帯の弛緩）あるいはナーヒヤの部分的解体（カビーラの格差）を含んでいるのが通例であり、むしろ部分的解体による格差を前提とした共同体の規範にこそかえって血縁的紐帯維持の重要な意味があることはいうまでもない。ここではいちおう、第2次大戦後の農村における血縁集団の映像が、程度の差こそあれ同様の部分的解体を含みながら、19世紀後半期の農村においても展開されていたという事実を指摘しておく。たとえば血縁的紐帯の強い「むら」から徴発された兵士や労役部隊を観察して、ジョン・パウリングは「望郷の念」にかられて死にいたるもの、彼らの「国籍は郷里（血縁者のむら）への愛着のなか」にあることを指摘している。

彼らの世界は「むら」であり、「むら」の外は異郷であった。このような「アイラ」、「カビーラ」および「ナーヒヤ」を基本とする「むら」の構成は、それが「家父長的家族＝クランシャフト」の原型を多分にもちこしている農業共同体でありながら、耕地は原則としてアイラ、もしくはカビーラの長によって私的に所有されているという形をもっている想定すればよい。したがって公租の負担を「上」に対してもつものはそれらの長であり、彼らはその負担を「私的に」＝「共同体の規制として」成員にふりわける。脱穀場、池、客土採取地等に関しては、なお不明な点が多いが、いちおう私的なものと共同利用的なものとが混在していたと思われる。そして血縁集団外の庇護民もまた、擬制的に血縁集団のなかにくみこまれているものと想定すればよい。つまり血縁共同体から村落共同体にいたる中間的性格をそなえ、しかも19世紀以来、そのような中間的性格を維持しつづけてきたものとみてよい。この中間的性格と資本主義的な商品生産・商品流通との関連については別途（後節）において考察するが、ここではひとまず「アイラ・カビーラ・ナーヒヤ」から構成される「むら」の社会的特徴について、次の5点を述べておこう。

(1) かなり徹底したアイラ・カビーラ内の族内婚、ついでナーヒヤ内どまりの族外婚が行なわれ、家計はアイラを単位として営まれている。象徴として「共同の井戸」をもつカビーラは、明確に共通の祖先につながる父系のリネージュ・グループである。アイラの象徴として「共同の馬」があげられるが、しかし農業経営は、アイラの単位においても「独立の」私的な経営を行なう権利として行なわれていない。たとえば末端における水の規制はカビーラ、ナーヒヤ、場合によってはナワーヒー（ナーヒヤの複数）の次元で行なわれる。アイラの成員数は、ときに100を超える（所有・経済行為の主体）。

(2) 土地所有の規模が大きいアイラほど、アイラ形態を維持している。逆に、アイラ形態を解体してウスラ形態に分散しているものほど、「むら」における小・貧農層を形成する。19世紀後半期から生産力の上昇が著しい下

エジプトにおいて、より大規模なアーイラが存在するように思われる。「むら」においては、大規模な土地所有といっても、100エーカーを超えるものは少ない（所有・経済行為の主体の格差）。

それぞれのナーヒヤは、もっとも有力なカピーラ・アーイラに指導され、「むら」はそれらのカピーラ・アーイラのうちもっとも有力なものによって指導される。つまり、「むら」の最有力なアーイラは、行政上の末端権力である村長職を事実上世襲することによって、中央権力と共同体とを結びつける。

(3) 土地の割替を伴うような土地の共同占取の形態（ムシャーと称するもので、割替の権限を与えられたものがハウリーと称せられる。ただしこの割替は形式的平等の規範にたつものではない）は、19世紀初頭にはすでに下エジプトでは見られない。しかし上エジプトでは、少なくとも19世紀中葉まで存続していた（実質的平等の規範）。

(4) 「アーイラ・カピーラ・ナーヒヤ」よりなる「むら」が集まって、ひとつの局地的な生活・交易圏を形成する。アッスーク・アッリーフィー（農村週市）がその中心をなすが、この週市は「むら」間の分業の発展にも、「むら」内の分業の発展にも結びつかない。また局地的な生活・交易圏の中心にある「むら」に、ある程度の商・工業の発展がみられるが（たとえば建材や農具を一手に生産するもの）、国内市場向け商品生産への志向をもっていない。その理由は、いまのところ明確に指摘することができないが、おそらく次のようなところにあるにちがいない。その第1は、リージョナルな限界に止まるように、「むら」のなかでの大工、鍛冶屋、壺屋等が、テミウルギッシュな形で農業共同体にかかえこまれていたことである。その第2は、「むら」のなかでの農村副業として広汎にあった糸紡ぎ（綿・亜麻・絹）が、都市のギルドの支配下にあり、農村における所有・独立の織布工程の進展が完全に阻止されていたことである。その第3は、都市のギルドにおいて展開される商品生産・商品流通が、農村市場とは無関係であり、都市および海外市場にのみ関係したことである。その第4は、19世紀の後半期に、このような三つの条件にある局地的な生活・交易圏が、都市のギルドの商品生産・商品流通の規制下から

一挙にときはなたれて、世界商業体系にくみいれられたことである（分業）。

(5) 以上のような「アーイラ・カビーラ・ナーヒヤ」から構成される形態の「むら」の他に、現在のエジプト農村では、「アーイラ・カビーラ・ナーヒヤ」を基本としない「むら」がある。ここではそれをイズバ形態の「むら」という場合、現実には数千エーカーに及ぶ農場に付属する「むら」から10エーカー前後の農場に付属する極小の部落までが、同じ呼称で示される。つまり「アーイラ・カビーラ・ナーヒヤ」形態を基本とする「むら」の「ジマーム（むらの耕地）」の外に、別個に展開される「むら」である。共同体が占拠する耕地（ジマーム）の外にある部落と農場が、イズバと総称される。あるいは本来ジマームのなかにあったが、村長職に対して許される免税地をイズバと俗称することもある。要するに本来の共同体規制の外にあるという点がひとつの特徴であり、このような部落・農場形態は19世紀後半期に急増した。つまりイズバは、本来的には、エジプト農業が世界商業に対応して展開した農場であり、ザワート・シャイフ層が行なう綿作モノカルチュアの中軸をなすものであったとみてよい。「アーイラ・カビーラ・ナーヒヤ」よりなる「むら」およびイズバ形態の「むら」を含めて、ひとつの局地的な生活圏（経済圏）が形成されている。しかしそれは前述のように局地的な分業の発展には結びつかないという意味で市場圏とはいえない。さらにイズバにあってはデミウルギッシュな分業も、農村副業としての糸紡ぎ等も、はじめから問題にはならない。ここでの商品生産は、もっぱら世界市場向けの農産物に特化している（モノカルチュアの拠点）。

イスラーム都市についてみればコミュニー的（西欧中世都市における都市市民のそれにぞらえつつ）な側面と、軍人・官僚支配的（東洋社会における家産制支配の軍人・官僚組織を漠然と想定しつつ）との「複合体」であるとする見方が研究史上今や有力な見解になっているとあってよい。ギブ=ボーエンの見解をわれわれなりに受けとめれば、このコミュニー的な側面が、「コーポレーション」として概念化され、そして「コーポレーション」たる所以のものの中核に、都市におけるギルド的産業組織とスーフィー教団的組織の結合体が

おかれているのである（「カーディー＝ウラマー」の体系は、宗教的には正統的な、現実には支配階級的な体系としてあらわれる）。

この「複合体」における「コミュニン」的側面の重視というイスラーム都市研究史上の特徴から、ギルドにかんする問題意識は、商品生産・商品流通の組織の問題としてよりも、まさに「コーポレーション」のコミュニン的集団原理の問題として、より宗教社会学的な側面に向かって過度な傾斜を示してくる。ギルド研究が、スーフィー研究あるいはフトツワ研究にそのまま置きかえられるほどの傾斜を示してくるのである。その極には、イスラーム都市のギルド研究が、単に民俗学の枠内にとじこめられる場合すらある。エジプトのギルドに関する研究も、その例外ではない。

ギルドの宗教祭祀集团的＝対正統派的＝「都市民」的性格（ギルドの自主的・コーポレーション的側面）とオスマン国家権力の支配機構（それはギルドにアムト的方向を与える形をとる）との複合体という問題設定が、ひとまず可能であるとしても、どこまで前者に力点をおくことができようか。たとえば売春婦、盗賊、乞食等々の都市の塵芥的泡沫的要素までが、同じくギルドの名の下に公権の支配をうけ、しかもこのようなギルド疑似集団が他の手工業・商業ギルドと一括して公権に抱えこまれてくるという事実がある。また農村からの労働力の流入による運送ギルドは、すでに都市民的限界から逸脱している。そして研究史上これらの事実がそのままギルドとして概念化されているのである。他方において、このようなギルド集団は、研究史上、コーポレーションたるゆえんのものからよりはなれた存在として、コーポレーションの集団原理をもっともよく維持している（より強く秘伝・秘儀を強く維持している）手工業ギルドと対極をなすものとして、伝統社会的には低い地位に位置づけられているが、それは経済的影響力とは無関係である。またイスラーム都市のギルドがもつ、ライトウルギッシュな性質（封建領主的ではなく、家産君主の財源として、そして後にはギルドの支配権が家人領的な形でマムルーク＝オジャクに分与される形で）が強化されるにしたがい、コーポレーションの原理は「過去の良き日の慣習」を示すものとしてうけとられてきたように思われる。

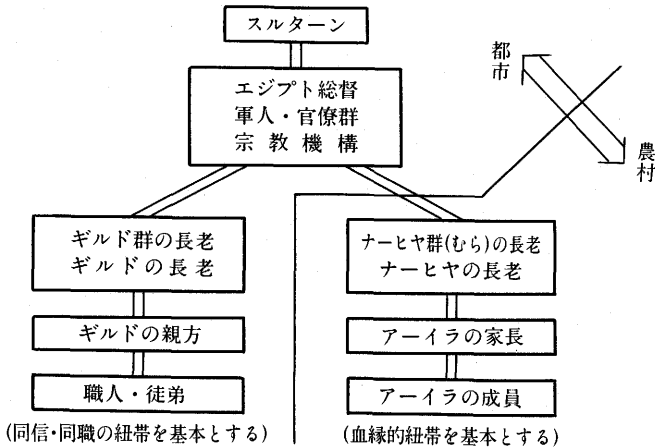
くり返し述べておきたいことは、ギルドに関する研究は、宗教社会的集団のコミュニー的コーポレーション的側面に注目する場合にも、他方において「過去の良き日」の伝説と化している点から検討されなければならないということである。このような視点から、世界商業=オリエント地域内商業=エジプト国内商業の重なり合いを設定したうえで、ギルドの商品生産・商品流通の組織としての側面と、「複合体」としての側面とから、総合的にギルドを理解しようとはかったのが、ギブ=ボーエンの研究であろう。

商・工業における共同体的構成は、すでに述べたように、イスラーム都市研究史上にいうところの、ギルドとハーラにかかわる問題である。農村の共同体が、所有と経済行為の主体として血縁集団たるアーイラ・カビーラをもっとも基本的な構成要素とし、またデミウルギッシュな分業関係を維持することによって自由・独立の小商品生産者としての農民を胎生する可能性を閉ざしていたのに対し、都市共同体は職能・同信集団としてのギルドと地縁集団としてのハーラの二つの組織原則の複合体として成り、とりわけ17、18世紀にあっては、ライトウルギッシュな支配の貫徹が上からのギルドの組織化を達成したものと思われる。したがって都市共同体の基本的な構成要素としてのギルド的集団(トルコ系の名称としてはシンフ、アラブ系の名称としてはタリーカ、ヒルファ、ターイファ、サヌア等々)もまた、自由・独立の小商品生産者としての手工業者・小商人を胎生する可能性を閉ざしていた。

職能・同信組織としてのギルドと地縁集団としてのハーラとの関係、およびギルドとエスニック集団との関係についてみれば、特定のギルドは特定のハーラ内にその成員をもっているものであり、同種の二つのギルドが一つのハーラ内にその成員をもつことは、原則としてありえない。また、特定ギルドの成員は、同一の信仰、同一のエスニック集団に属するか、あるいは出身地を同じくし、多エスニック集団からなるギルドの場合にも「個別ギルドの集合体」の形をとるのがふつうである。ギリシア人、アルメニア人、コプト、ユダヤ人等のエスニック集団がむしろ都市の経済行為の主体として重要な意味をもち、「エジプト人」はもっぱら「農民」として位置づけられる。したがっ

て、ギルド組織は、技術の秘伝をひとつの軸とし、同信組織と家族的構成をもうひとつの軸として本来的には構成されていたのであるが、同時に特定技術（あるいは「得意先、労働地位ないしそれにもとづく収入機会、物的調達手段、企業者地位をも含む財産」）の特定エスニック集団による独占の原則を重視しないわけにはいかない。これらのエスニック集団は支配者の庇護に身をゆだね、「官僚的支配の都市」の側面の強化に資するものであったにもかかわらず、「コミューンの都市」の側面がギルドについて重視されてきた意味については、すでに指摘したとおりである。

さて、農村の共同体にあっては、農民のアーイラ・カビーラに所属することによって、アーイラ・カビーラを媒介として、共同体の一成員としての持分を認められる。この場合持分は実質的平等の規範にたつて「むら」の長（シャイフ）が承認したものを意味する。ただし、繰り返していっておきたい点は、農村の共同体は、一定度の持分と権利の分化を前提として、むしろ共同体の形態を維持しうるのであり、いわゆる権利の形式的平等という意味で完全に平等な持分は、この共同体とは無縁である。同様に、都市の共同体にあっては、都市民（手工業者・商人）はギルドに所属することによって、ギルドを媒介として、共同体の一成員としての持分を認められる。この持分は、トルコ系ではゲディク（のちにウスタリク）、アラブ系ではファルジュと呼ばれるものであり、いわばギルドの親方として店舗・仕事を有しうる資格の株である。しかしながらこのファルジュは、農業社会における持分とは異なり、ギルドの種類・性質にしたがって、持分のもつ経済的・社会的価値がすでに異なっている。清掃人夫のギルドの親方がもっている株は、同じくファルジュと称されていても、穀物商の親方がもつファルジュとは経済的・社会的に雲泥の差がつけられていた。一般に秘伝的要素を強くもつギルドほど、経済的実力とは別に社会的評価が高く位置づけられる。また一般に商人ギルドは経済的実力と社会的評価とをともにもつ。さらに同一職種のギルドのファルジュにも、すでに一定度の分化が前提となって、はじめて都市の共同体が維持されるのである。この点は農村の共同体と同様である。



もし、大胆な図示を許されるならば、上のような農村の共同体と都市の共同体の基本的なイメージを画くことができるであろう。

II 産業経営が形成される社会経済的土台としての伝統的社会の特徴 (その2)

この節で「伝統的」という場合、前節の意味とは異なり、問題設定は、次のようになる。すなわちイギリスを頂点とする重商主義=旧植民地支配、自由貿易主義=パクス・ブリタニカの成立、およびイギリスの絶対的優位の崩壊という三つの世界的な規模での商業・交易形態の推移に対応して、19世紀以降のエジプトの経済・社会が否応なしにどのように「incorporate」され、どのように構造的歪みをこうむってきたかという問題設定がそれである。つまり、それ自体としてではなく、先進先行的な資本主義経済との関係における伝統的社会の特質の問題である。

重商主義=旧植民地支配との対応の時期における、エジプト社会の「伝統的なるもの」とは、具体的にはオスマン朝の支配下の後期マムルーク・ムカー

ター制のそれをうけついでいる。この時期には、重商主義時代における西欧の先進・先行資本主義との接触が進行してはいるものの、西欧の資本主義がまだエジプト社会に根本的な変容を与えるにいたっていない。いわばエジプト社会が内的にも外的にも「伝統的社会」そのものであった最終的な形態が、そこにみられるとってよからう。ここでは、エジプトの伝統的社会は重商主義的＝旧植民地支配的な世界商業体系のもとにひとまず位置づけられながらも、むしろいまだオリエント地域の交易・市場圏としてのきわだった独立性・独自性を維持していた。おそらく、この交易・市場圏の独立性・独自性は、この地域における交通の不安に加え、重商主義時代の西欧資本にとって、この地域はアメリカ大陸ほどアトラクティブな地域ではなく、西欧資本の目はむしろ「東インド」とアメリカ大陸にむけられたがゆえに維持された独自性であろうか。18世紀末には、「東方問題」はいまだ世界政治の中心の課題ではなかった。ともかくカイロをひとつのメトロポリタンの中心とするエジプト＝スダーン地域の交易・市場圏が有力に存在し、バイルートを、ダマスカスを、イスタンブールを、バクダードをひとつのメトロポリタンの中心とするそれぞれの地域の交易・市場圏が併存して相互に交易関係を維持し、さらにそれぞれに地方都市を中心とする小さな地方的交易・市場圏が重なり合っていた。しかもこのような商品流通が、一方ではマムルーク・ムカーター制をうけついで土地支配・貢租徴収関係（ムルタズィム制）に基礎をおき、他方では都市のギルド的な組織に基礎をおいて展開されていたのである。商品生産・商品流通は都市および農村の共同体的諸関係を基礎にして展開され、そこでの商品は、農業・工業ともに「公権」によって貢租の形で吸い上げられた商品である。したがって都市および農村の共同体は、「たて」の支配関係と「よこ」の社会関係の二つの複合体という性質の、古い社会関係におおいつくされていた。しかもこのような伝統的社会の基本的な社会関係は、オスマン支配下のマムルーク・ムカーター制のそれであるということから察せられるように、中世的世界帝国のひとつであるオスマン帝国スルターン＝エジプト総督の支配下に展開されるところの、貢租徴収体系（家産制軍人・官僚的

支配)と封建制(マムルーク・ムカーター制)支配との複合体系の末端に位置づけられ、交易を担当するものとして、とりわけ都市におけるエスニック・グループの強力な存在が不可避的になっている。西欧人も、ここではフランクという名のエスニック・グループとして、オリエントの都市社会の内部にとりこまれていた。

自由貿易主義=パクス・ブリタニカの成立の時期に対応するエジプトの「伝統的社会」は、具体的にはムハンマド・アリーによるオスマン支配下のムカーター(「封建」)制の解体・再編の過程に併行して展開されたものである。19世紀初頭にはじまるムハンマド・アリーの「国家」は東洋における啓蒙的絶対主義的君主制国家であったとみてよい。明治期の富国強兵政策に対比しうようなムハンマド・アリーの政策によって解体・再編をはじめている「伝統的」社会がそこにあった。しかも解体・再編の進度からみて、自由貿易主義に対応する時期は二つにわけて考えるべきであろう。すなわち、ムハンマド・アリーの中央集権的=「産業独占」体系が、北はシリア・パレスチナから南はアラビア・スダーンにいたる広大な地域を領有し(いわゆるムハンマド・アリーの帝国は、この地域における交通・交易の安全を保証する役割をもった。その意味でオスマン王朝にもフランクにも必要な存在なのである)、重商主義的体系から自由貿易主義的体系への過渡期にあるイギリスの世界商業と対抗=依存のバランスを保っていた時期がまず設定される。この時期におけるムハンマド・アリーの「産業独占」は、おそらく軍事的・封建的・拡大主義的という形容詞を冠してよい。それは、土地所有にみられる「農民の王朝隷農化」、農業における農産物の「国家独占」、工業における軍事産業と木綿工業の「独占」を軸として展開されたのであり、西欧絶対王政の「初期独占」に対比されるものであろう。西欧産業革命の技術・国営独占工業(木綿・軍事)、産業組織におけるエスニック制、そして「出来高歩合制」賃金という組合せからなる、この「初期独占」は、ジョン・パウリングによってヴィヴィッドに叙述されている。ムハンマド・アリーの「産業独占」は、また工業における木綿工業、農業における綿作という方向を明らかに示していた。ついで1840年の英仏境

三国干渉を境に「国家」としての独立性と「産業独占」体系を一挙に失い、クリミア戦争およびアメリカ南北戦争を転機にイギリス経済の一環として組織されていく時期が来る。

この後者の時期、つまり1840～50年代以後の時期に、エジプトの産業は、西欧の主導する資本主義的分業体制に組みこまれたものとなる。つまり、ムハンマド・アリーの「産業独占」解体による木綿工業喪失とムハンマド・アリーによって導入された綿作の拡充という方向において。そして伝統的要素は国民経済を未完成におしとどめるような、後進資本主義の類型を社会的に規定するような、社会的諸関係（経済の社会的枠組）として固定化されてくる。そのもっとも象徴的なものは、19世紀後半期の「地租改正」であった。つまり、エジプトに展開される「後進」資本主義は、いうまでもなく、再生産過程がとりわけイギリス経済の構成部分に化しているという経済的な意味での資本に固有な論理の帰結であるが、伝統的要素は、資本、とりわけ外国資本の導入を制度的、社会的に保証しうる方向で「改革」され、あるいはその改革を通して後進性を再編・定着する形であらわれる。またイギリス側からみても、自由貿易主義的な世界商業の貫徹によって（レバント貿易が、蒸気船による交通上の革命をうけるのは、1850～60年である）、はじめてエジプトにおける後進資本主義の展開がイギリス資本主義に有機的・恒常的に結合され（東アラブにおける貿易の主なる流れについてみれば、フランスのレバノン・シリア貿易、イギリスのエジプト貿易というように分かれてくる）、はじめてこの地域の貿易の担い手としての伝統的要素（地中海諸国商人）が後退し、「後進」エジプト社会と先進イギリス資本主義との直接的・内面的な体系化があらわれる。その意味で、もはや「伝統的」なものは独自のそれ自体伝統的社会ではなく、資本主義社会における後進性の「社会的規定者」として存在する。

重商主義的＝旧植民地支配的な18世紀においては、エジプトの伝統的社会を構成する都市の「ギルド共同体」と「農村共同体」が、社会経済的土台の支配的な形態として存在していた。なかでもカイロはその交易・市場圏の中心に位する。この時点では、西欧の資本主義は、いまだこの地域での支配者

ではなく、この地域の伝統的社會は西欧資本主義の世界商業体系の外枠に位置するにすぎない。ムハンマド・アリー期においても、主たる直接の交易関係は、イギリス、フランス、トルコ、オーストリア、レグホン、マルタ等々であり、イギリスの比重は必ずしも大きくない。しかし19世紀中葉を境にして、中世的な「ギルド共同体」と「農村共同体」が解体し、あるいは少なくとも支配的な存在でなくなってくる。象徴的には、この地域の交易・市場圏の中核にあったカイロ、ロゼッタおよびダミエッタ（海上交通）、アシュート（スダーン交易）の地位は、アレクサンドリア、スエズ、ポート・サイドに、つまり新たな世界商業の橋頭堡に奪われる（エジプト・レバノン交易も、イギリスのレバント貿易決済の一環として位置づけられる）。そしてエジプトの内陸の奥深く、農産物流通の拠点として、タンタ、ダマンフル、ザカージーク、マンスーラの諸都市がその勇姿をあらわすのである。そして重要なことは、この時期に、古い都市と農村とが、資本主義の展開に対して全く異なった対応＝順応の仕方を示したことである。すなわち伝統的都市の文字どおりの消滅と伝統的農村の変容。

このように世界商業におけるエジプトの地位は、1840年代をエポックとして転回し、さらに1870年代にいたって再度転回する。資本主義的後発性を前提としながらも、1870年代までは、交易条件においてジュメル（綿花）がイギリス工業製品に対して優位をしめたことと相まって、綿作モノカルチュアが急速に拡充・展開される。かつてジョン・パウリングがムハンマド・アリーに勧告したような、イギリスの工業とエジプトの農業（綿作）との結合によるエジプト経済の「効率化」が実現される。ザワートの方向（中央の権力者・大土地所有者）に編成された土地所有関係に基礎をおく、あるいは低額のウシューリー税地を中心とする有力者の農場において、商品（綿花）生産が展開される。とくに1870年代以後においては、綿作モノカルチュアは、いわばシャイフ的方向（地方の権力者・中小土地所有者）を加えつつ再編された土地所有関係を基礎に展開される（ザワート綿のみならず農民生産綿花を市場化する体系を支えるものとして、またマンスーラ、ダマンフル等の農産物集出荷のための地方

都市を發展させつつ)。この過程において、まず土地の商品化が身分的制約から完全に解放されてあらわれる（特権的なウシューリー税と農民に対するハラージ税の区別が消滅）。そしてこの時期に約半世紀にわたる「地租改正」の過程が完結する。「地租改正」は、財政的要因からエジプト側のイニシャティヴで開始されたのであるが、綿作モノカルチュアの展開を私的土地所有制度の確立、および経済的価値による地価の点で保証した。農業における商品生産が、土地所有の裏付け（その土台としての共同体との関わりあいをふくめ）なしにありえなかった。そこに、独立の私的経営、資本家的借地農、差額地代範疇の不成立というエジプト農業の特質が烙印される。

農業における商品生産・商品流通が単にモノカルチュアの構造をもっていたのみならず、土地所有の裏付けなしに成立しえなかったという特質（土地所有は農場の確保と農業金融の保証となる）は、20世紀にもちこされていく。1899年に改正された土地所有関係の法体系は、基本的には、形式的にも実質的にも、戦後の農地改革の時点（1952年～）までもちこされる。もとよりザワートの・シャイフ的方向に編成された土地所有関係が、部分的に改編されることはいうまでもない。つまり両大戦間期における「地方的」（全世界的なそれに対し）なエジプトのブルジョアの發展は、かなりの程度まで産業家（インダストリアリスト）の方向において展開され、土地所有者（ザワート・シャイフ層）的方向の農業体系とは、部分的に相対立するにいたる。両者の対抗・依存の関係は、1930年に発端する関税改革および農業金融機構改革にもっともよくあらわれる。そして、この時期にマンチェスターに直接結合した綿作モノカルチュアから、ミスル系を中心とするエジプト木綿工業に結合した綿作モノカルチュアへの転換の方向が確定した。19世紀後半期から1920年代までは、農業が商品生産・商品流通のほとんど唯一の場であったが、1930年代以後、土着のエジプト工業が輸入商品の一部を代替し、かつ第三次部門のウェートが増大した。この転化は、土地所有関係を農地所有者の利害にそって排他的に整序することから、農業外あるいは産業家の利害にそって修正・規制することへの転化（農地改革の提案）を意味していた。そして、戦後の革命期にいたっ

て、改編は部分的から総体的な再編成に転ずる。エジプトという地方的な資本主義社会の両大戦間期における性質の変化は、パクス・ブリタニカの解体、コモンウェルス形成にからめて構成されるべきものであろうが、ここではエジプト革命（1952年～）がモノカルチュア的産業構造のブルジョアの再編（1930年代の萌芽をうけついで）を促進したことを指摘するにとどめる。しかしこの場合にも、他の後進諸国に比べれば、比較的早期に、エジプトが一定度の「国民経済の形成」に接近しうる条件をもっていたことを忘れるわけにはいかない。この問題については、次節であらためて検討する。

III 独立の国民経済を成りたらしめるような産業構造でないこと【略】

（中岡三益／執筆時：アジア経済研究所海外調査員，現：上智大学外国語学部教授）